

市内経済の状況

令和7年2月20日

静岡市 経済局
商工部 産業政策課



目次

0. 総括	2
1. 景況	3
2. 物価・原油価格	8
3. 賃上げ	11
4. 価格転嫁	14
5. 雇用・人材	17
6. 設備投資	21
【参考】市内主要経済指標一覧	23

0. 総括

- 県内の景況感は、各機関からの報告を踏まえると、総じて「緩やかに回復」している。先行きについても、緩やかな回復が続くことが期待されるが、引き続き物価上昇等の影響に注意が必要。【P3】
- 市景況調査(R6.11月調査)では、市内景況は、社会経済活動の回復に伴う売上高の増加や企業業績の堅調な推移を背景に、4期ぶりに「上昇」判断に転じた。今後の見通しは、来期、来々期は、物価高や人手不足、アメリカ大統領交代に伴う先行きの不安感が根強く、「下降」に転じる見通し。【P6】
- 物価については、指数、前年同月比ともに上昇基調であり、直近ではその幅は拡大傾向にある。【P8, 9】
- 賃上げについて、市景況調査(R6.8月調査)では、「ベースアップ」実施企業は73.6%。業種別、従業員規模別ともにすべての階層で7～8割が「ベースアップ」を実施。【P11】
- ただし、ベースアップの上げ幅は「3%未満」が47.5%で約半数を占める。従業員規模別では小規模事業者の上げ幅が大きい傾向。【P11】
- 直近の消費者物価指数110.1に対し、賃上げ(ベースアップ)は3%未満の企業が大半であり、物価の上昇に収入の増加が十分に追いついていない状況が伺える。
- また、その賃上げも業績向上に基づくものとはいえず、コスト増を企業が飲み込む形で進行している。【P12】
- 価格転嫁の状況について、市景況調査(R6.5月調査)では、5割以上価格転嫁できている割合は前回調査(R4. 8)と比べ7. 7ポイント増加しており、少しずつではあるが進展している様子がうかがえる。【P14】
- 雇用・人材面では、依然売り手市場であり、市内企業の新卒採用状況は、小規模事業者ほど新卒採用を行わない・行えない企業が多い。【P17,18】

1. 景況 ～県内経済の動向①～

日本銀行 静岡支店

◆最近の静岡県金融経済の状況【令和7年2月14日公表】

県内の景気は、緩やかに回復している。

(経済面の概況)

項目	今回の評価	前回からの変化※	前回の評価
全体判断	緩やかに回復している。	➡ (5か月連続同評価)	緩やかに回復している。
需要項目の動向	個人消費	↩ (4か月ぶりの変更) (24/10月以来4か月ぶりの引き上げ)	回復している。
	住宅投資	➡ (26か月連続同評価)	弱含んでいる。
	公共投資	➡ (69か月連続同評価)	高水準で推移している。
	設備投資	➡ (20か月連続同評価)	製造業を中心に増加している。
	輸出	➡ (46か月連続同評価)	高水準で推移している。
生産の動向	横ばい圏内の動きとなっている。	➡ (9か月連続同評価)	横ばい圏内の動きとなっている。
雇用・所得の動向	緩やかに改善している。	➡ (15か月連続同評価)	緩やかに改善している。

※前回からの変化 改善 ↩ 横ばい ➡ 悪化 ➡

【個人消費の主な概況】

- ・コンビニ販売額は緩やかに回復
- ・新車登録・販売台数は持ち直している
- ・旅館ホテル宿泊者数は人手不足等の影響を受けつつも緩やかに回復

【生産活動の主な概況】

- ・自動車は横ばい圏内の動き
- ・食料品は横ばい圏内の動き
- ・はん用・生産用機械は弱めの動き
- ・電気機械は持ち直しの動きが一服している
- ・紙・パルプは横ばい圏内の動き

財務省 静岡財務事務所

◆静岡県内 経済情勢【令和7年1月30日公表】

静岡県内経済は、緩やかに回復しつつある。

※前回判断：緩やかに回復しつつある。（令和6年10月判断）

【先行き判断】

先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、人手不足、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

今回（7年1月判断）	前回比較
緩やかに回復しつつある	➡

1. 景況 ～県内経済の動向②～

静岡県信用金庫協会

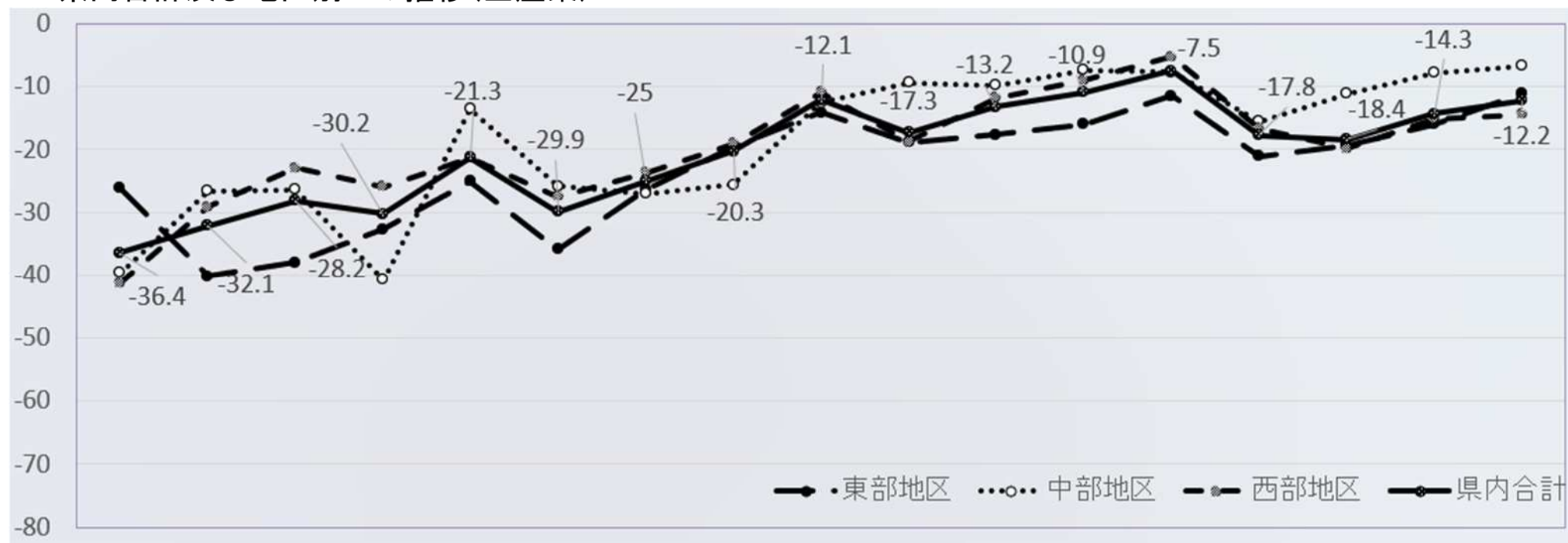
◆合同景況調査結果（2024.10-12期）【令和7年1月10日公表】

県内中小企業等の景況感DIは、やや改善

業況(DI)の推移(全業種)

	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期
東部地区	△26.2	△40.2	△38.0	△32.7	△25.1	△35.9	△26.4	△19.6	△14.1	△18.9	△17.6	△16.0	△11.4	△21.1	△19.3	△16.0	△11.1
中部地区	△39.7	△26.6	△26.4	△40.8	△13.6	△25.8	△27.0	△25.6	△12.5	△9.4	△9.8	△7.3	△7.7	△15.5	△11.1	△7.8	△6.7
西部地区	△41.3	△29.1	△23.0	△25.9	△21.3	△27.5	△23.7	△19.1	△10.9	△18.7	△11.8	△9.0	△5.3	△16.6	△19.8	△15.1	△14.4
県内合計	△36.4	△32.1	△28.2	△30.2	△21.3	△29.9	△25.0	△20.3	△12.1	△17.3	△13.2	△10.9	△7.5	△17.8	△18.4	△14.3	△12.2

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



1. 景況 ～県内経済の動向③～

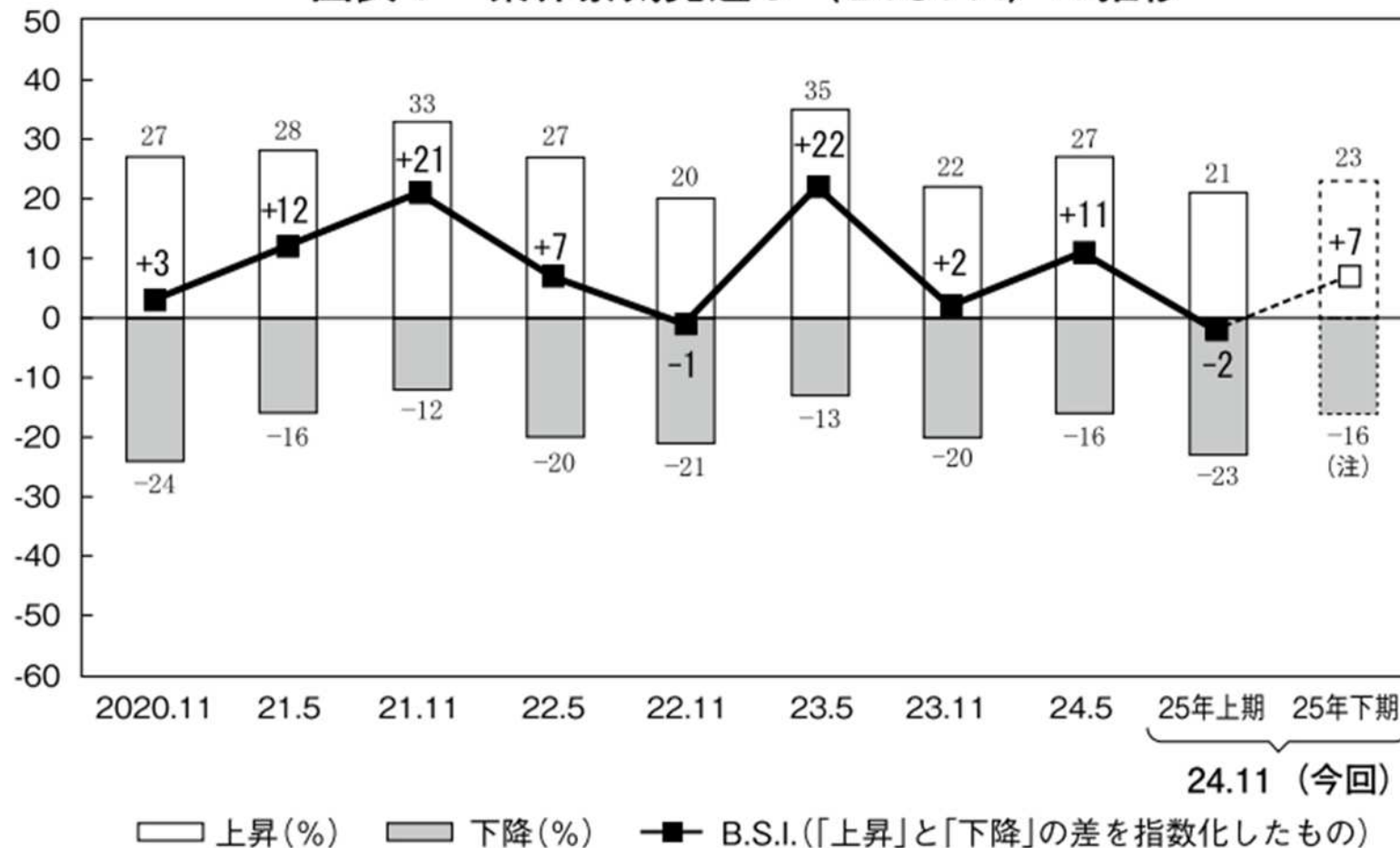
静岡経済研究所

◆第123回 静岡県内企業経営者の景気見通し調査（2025年1～6月期B.S.I.）

【令和6年12月23日公表】

景況感は4期ぶりに悪化に転じる
～コスト高で厳しい経営環境、製造業・非製造業ともにマイナス～

図表1 業界景気見通し（B.S.I.）の推移

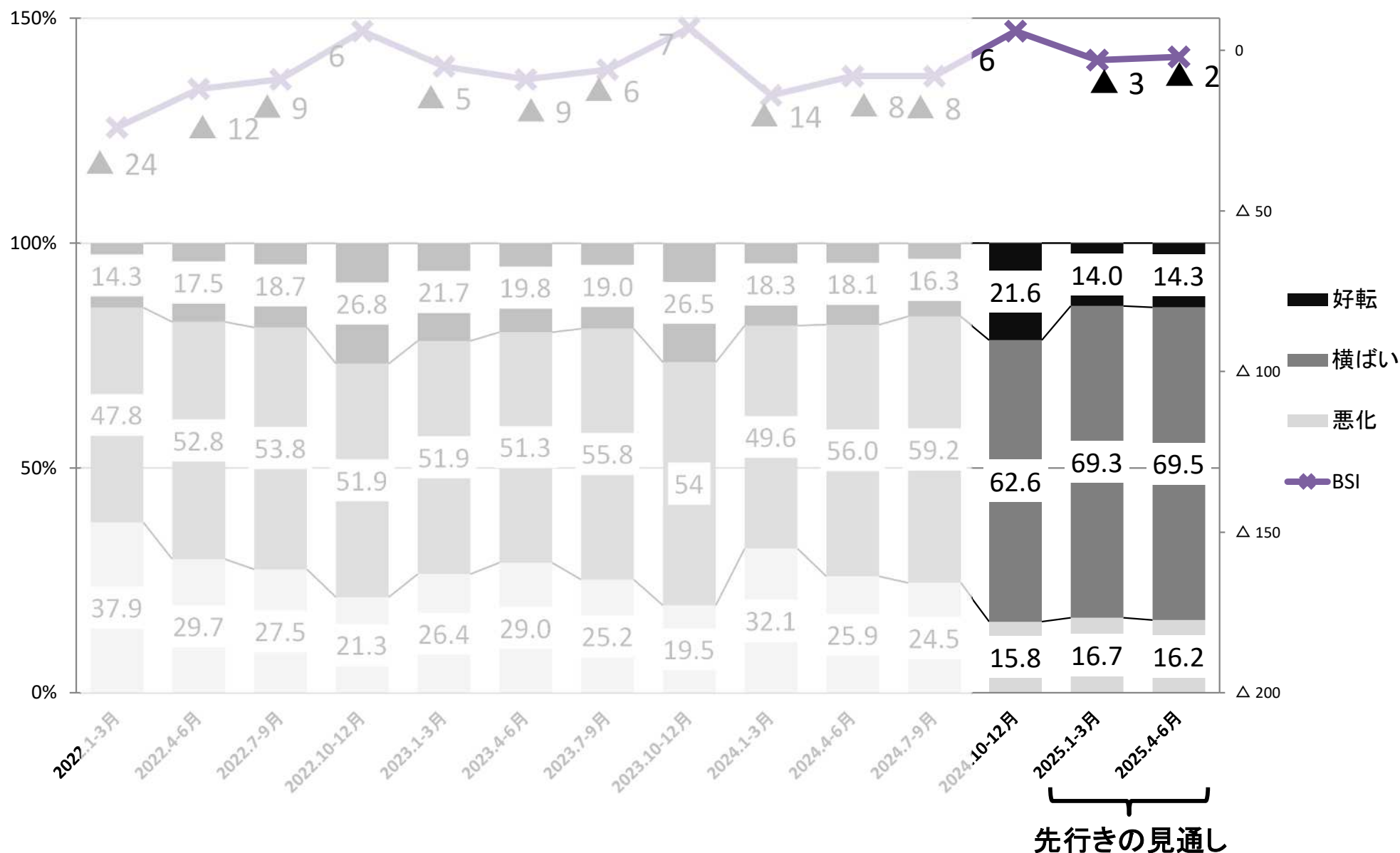


(注) 2025年下期は2025年上期と比べた業績見通し

1. 景況 ～静岡市景況調査（2024.10-12期）～

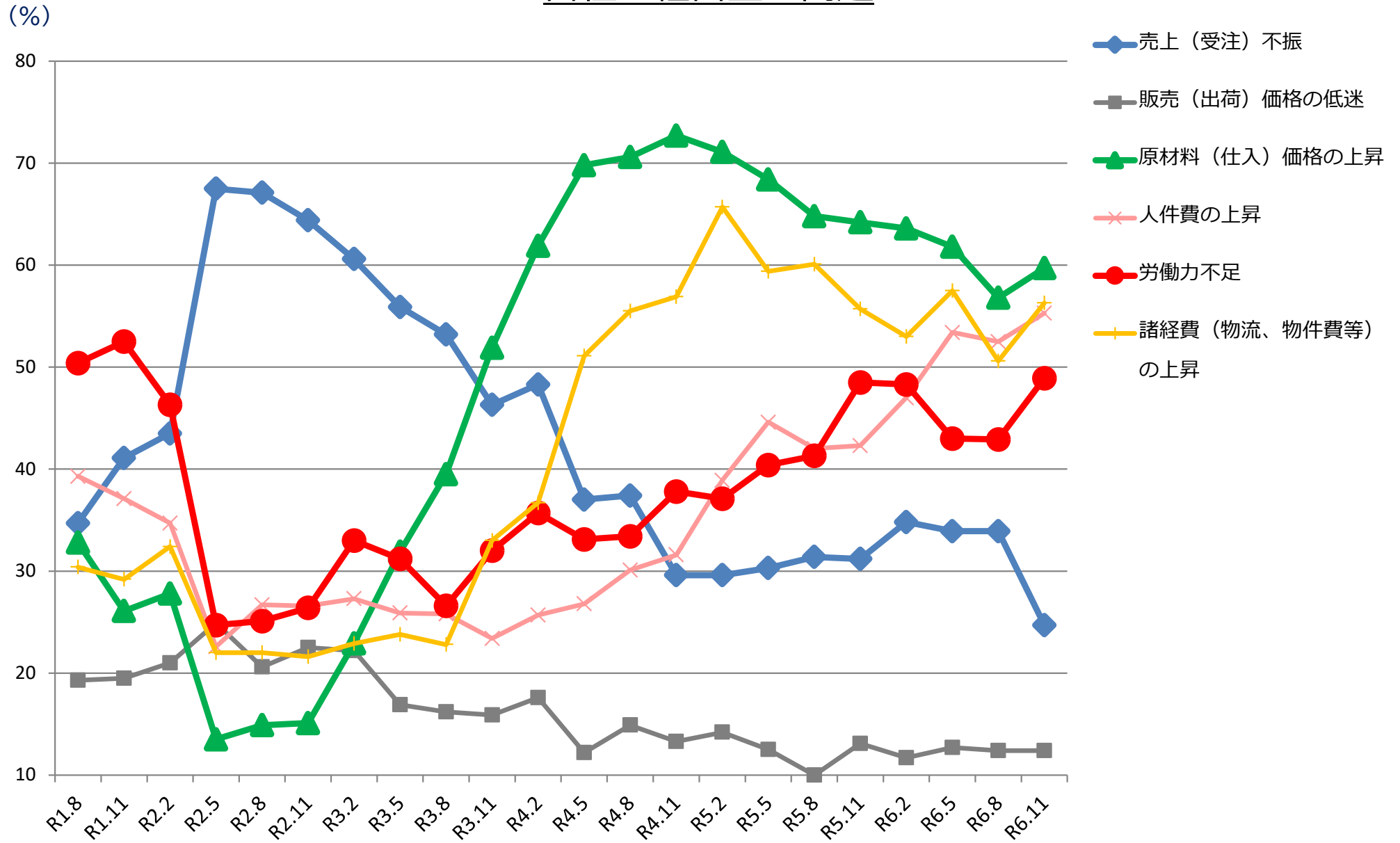
- 社会経済活動の回復に伴う売上高の増加や企業業績の堅調な推移を背景に、4期ぶりに「上昇」判断に転じた。
- 来期(2025 年1～3月)、来々期(2025年4～6月)は、物価高や人手不足、アメリカ大統領交代に伴う先行きの不安感が根強く、「下降」に転じる見通し。

BSI (Business Survey Index) 指数（景況感 好転－悪化）の推移



1. 景況 ～静岡市景況調査（2024.10-12期）～

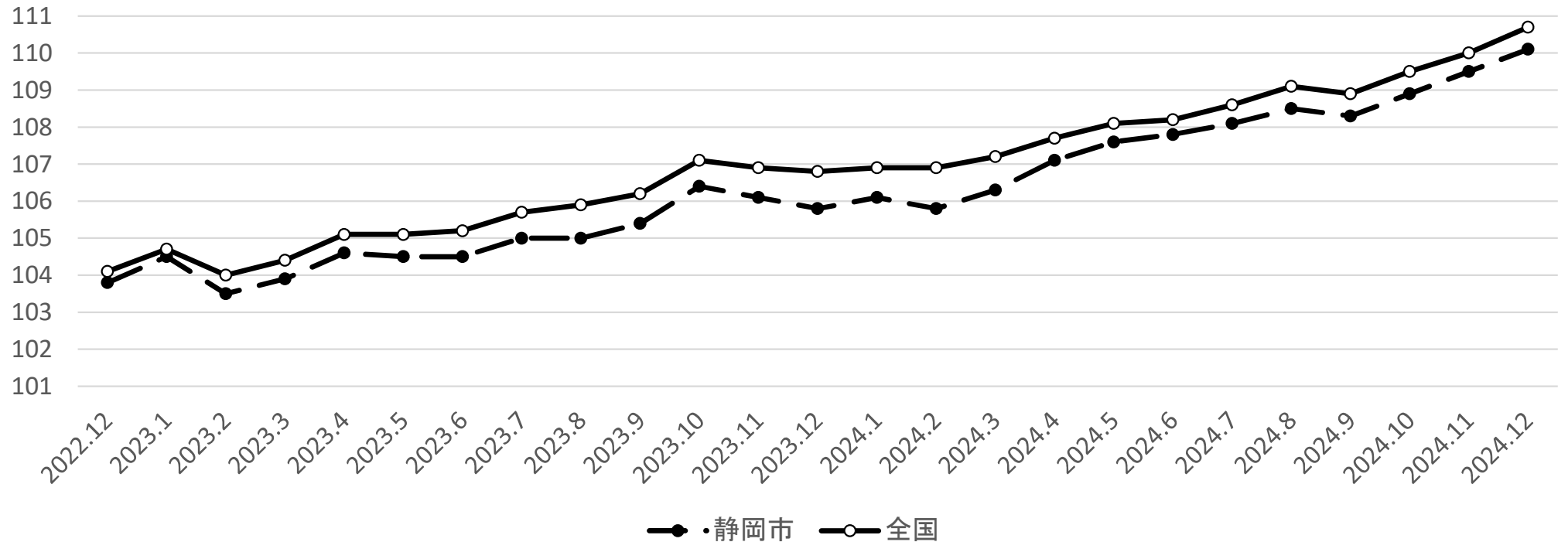
自社の経営上の問題



2. 物価・原油価格 ～消費者物価（静岡市・全国）～

- 消費者物価は引き続き上昇傾向にある。（静岡市：103.8（2022.12）⇒110.1（2024.12）【6.3ポイント増】）
- 前年同月比で見た場合、物価上昇の幅は縮小傾向にあったが、直近では再び拡大傾向。

消費者物価（総合指数）の推移【静岡市・全国】 ※2020年＝100

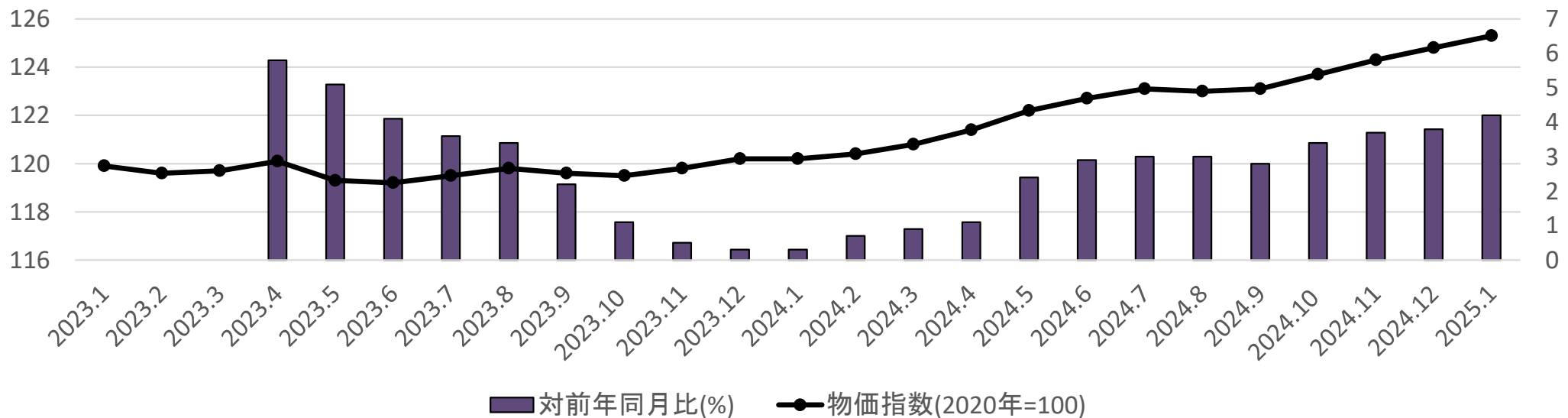


		2022 12	2023 1	2023 2	2023 3	2023 4	2023 5	2023 6	2023 7	2023 8	2023 9	2023 10	2023 11	2023 12	2024 1	2024 2	2024 3	2024 4	2024 5	2024 6	2024 7	2024 8	2024 9	2024 10	2024 11	2024 12
静岡市	指数	103.8	104.5	103.5	103.9	104.6	104.5	104.5	105.0	105.0	105.4	106.4	106.1	105.8	106.1	105.8	106.3	107.1	107.6	107.8	108.1	108.5	108.3	108.9	109.5	110.1
	前年 同月比 (%)	4.6	4.9	3.6	3.5	3.9	3.3	3.3	3.1	2.6	2.6	2.8	2.3	2.0	1.5	2.2	2.4	2.4	3.0	3.1	2.9	3.4	2.7	2.3	3.2	4.1
全国	指数	104.1	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9	106.8	106.9	106.9	107.2	107.7	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7
	前年 同月比 (%)	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6

2. 物価・原油価格 ～企業物価（全国）～

- 全国の企業物価は引き続き上昇傾向にある。(119.9(2023.1)⇒125.3(2025.1) 【5.4ポイント増】)
- 前年同月比で見た場合、物価上昇の幅は2023年後半以降縮小していたが、直近では再び拡大傾向。

国内企業物価の推移【全国】



		2023 1	2023 2	2023 3	2023 4	2023 5	2023 6	2023 7	2023 8	2023 9	2023 10	2023 11	2023 12	2024 1	2024 2	2024 3	2024 4	2024 5	2024 6	2024 7	2024 8	2024 9	2024 10	2024 11	2024 12	2025 1
国内企業物価	指数	119.9	119.6	119.7	120.1	119.3	119.2	119.5	119.8	119.6	119.5	119.8	120.2	120.2	120.4	120.8	121.4	122.2	122.7	123.1	123.0	123.1	123.7	124.3	124.8	125.3
	前年 同月 比 (%)				5.8	5.1	4.1	3.6	3.4	2.2	1.1	0.5	0.3	0.3	0.7	0.9	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.8	3.4	3.7	3.8	4.2
【参考】輸出物価 (円ベース)	指数	123.9	125.8	126.7	126.9	129.0	130.8	130.8	133.3	135.8	136.7	137.1	133.5	135.2	137.2	137.8	140.9	143.0	144.4	144.9	137.0	134.6	138.1	140.2	139.6	141.4
	前年 同月 比 (%)				1.8	2.0	0.7	-0.4	3.9	2.9	2.4	4.8	5.5	9.1	9.1	8.8	11.0	10.9	10.4	10.8	2.6	-1.0	1.0	2.2	4.5	4.5
【参考】輸入物価 (円ベース)	指数	162.8	164.1	161.6	156.8	160.1	157.4	156.4	158.5	162.0	166.2	167.0	161.7	162.4	164.5	163.8	167.1	171.2	172.3	173.3	162.7	157.8	162.6	165.0	163.3	166.3
	前年 同月 比 (%)				-3.7	-5.4	-11.7	-14.7	-11.7	-14.3	-11.8	-6.4	-5.0	-0.2	0.2	1.4	6.6	6.9	9.5	10.8	2.6	-2.6	-2.2	-1.2	1.0	2.3

2. 物価・原油価格 ～ガソリン（全国平均価格）～

ガソリン全国平均価格の推移

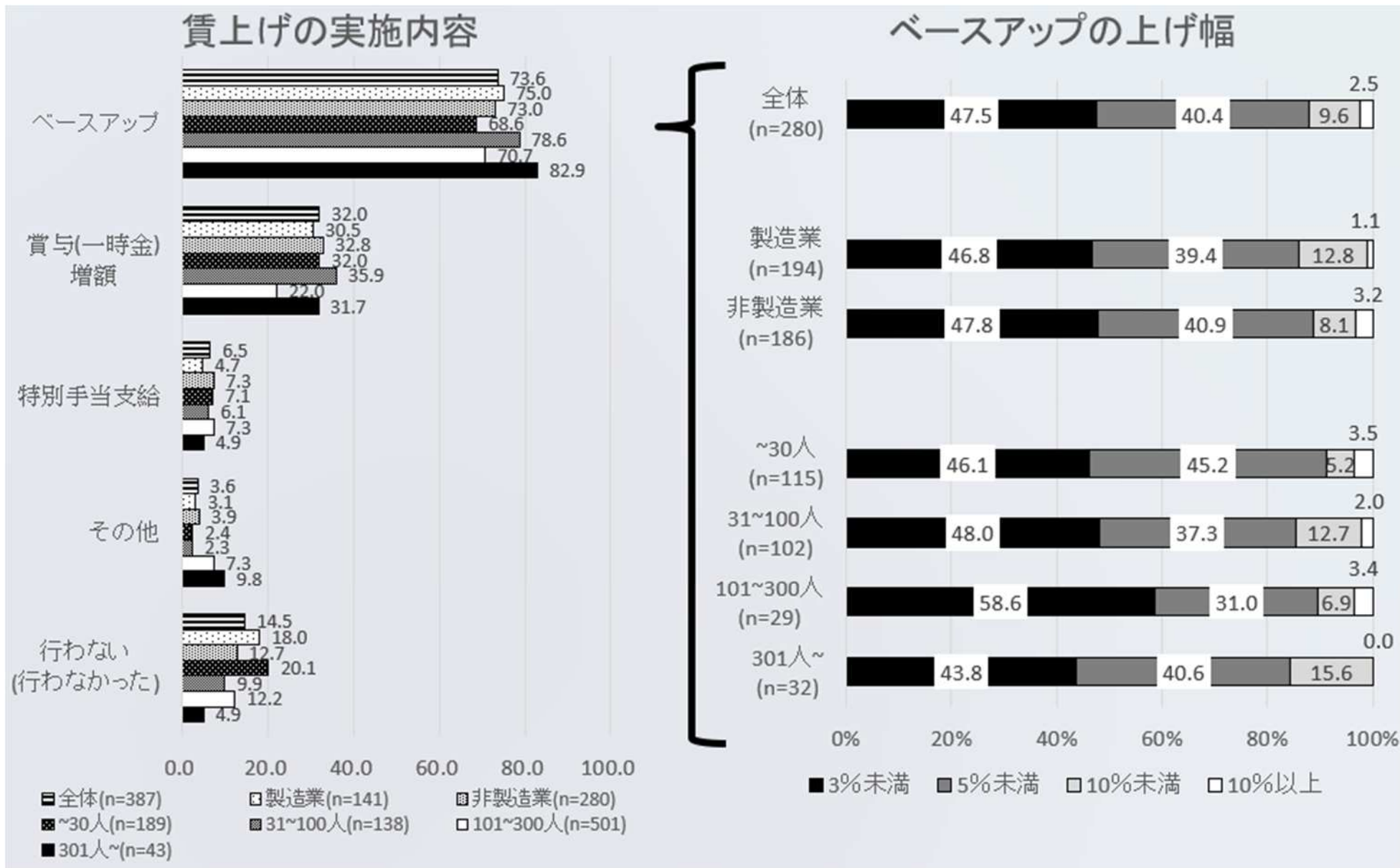
- 2025年2月10日付けのガソリン全国平均価格は、184.5円（前週比－0.1円）となった。
- 次回2月17日（月）のガソリン全国平均価格は、「直近の価格調査結果（184.5円）＋前週の支給額（17.4円）＋直近の原油価格の変動分（-3.2円）」から、198.7円と予測される。そのため、2月13日（木）以降の支給額は、予測価格（198.7円）と基準価格（185円）の差の**13.7円**とする。



出典：経済産業省HP

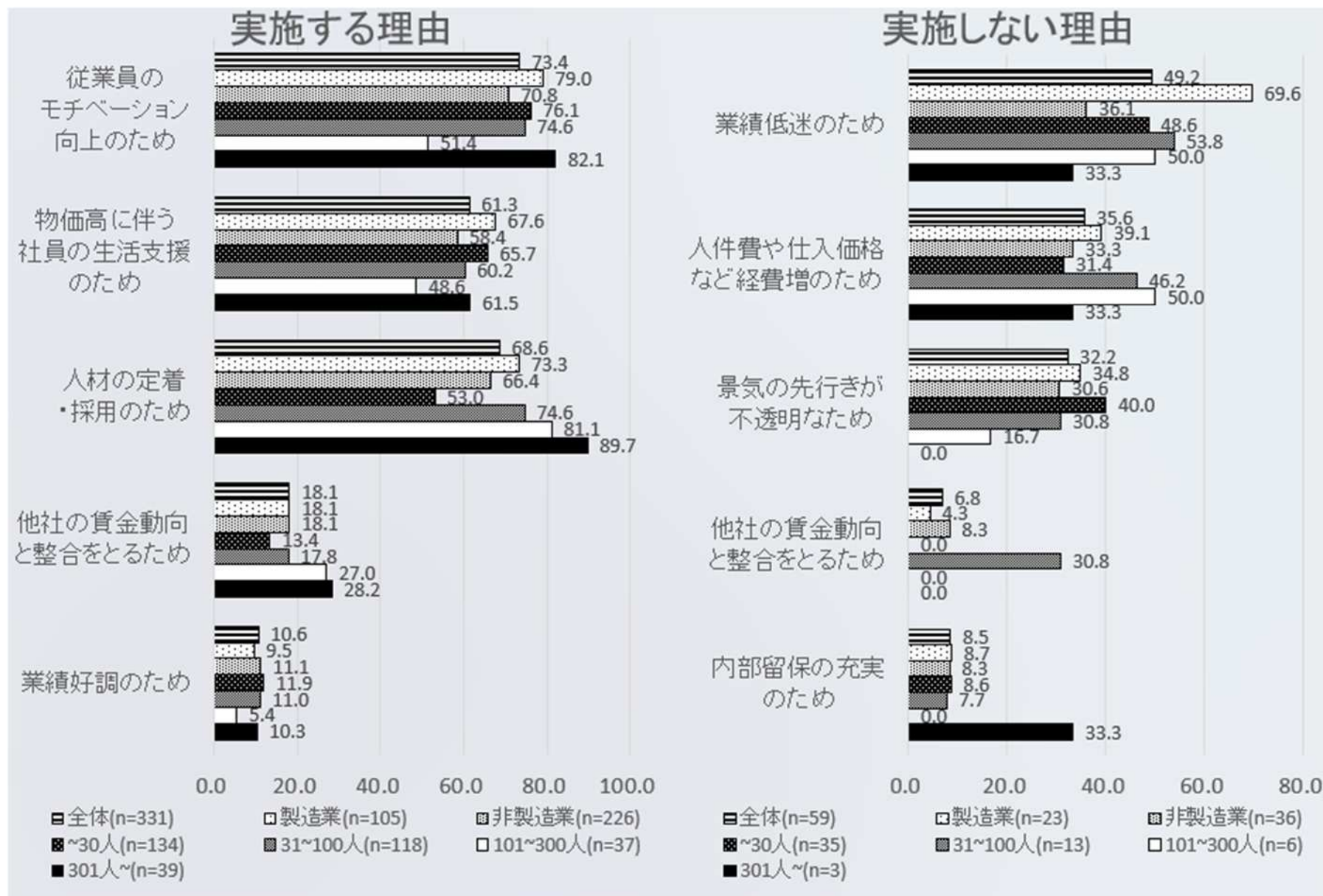
3. 賃上げ ～賃金改善等の実施状況（正規社員）～

- 「ベースアップ」実施企業は73.6%。業種別、従業員規模別ともにすべての階層で7～8割が「ベースアップ」を実施
- ベースアップの「上げ幅は「3%未満」が47.5%で約半数を占める。従業員規模別では小規模事業者の上げ幅が大きい傾向。



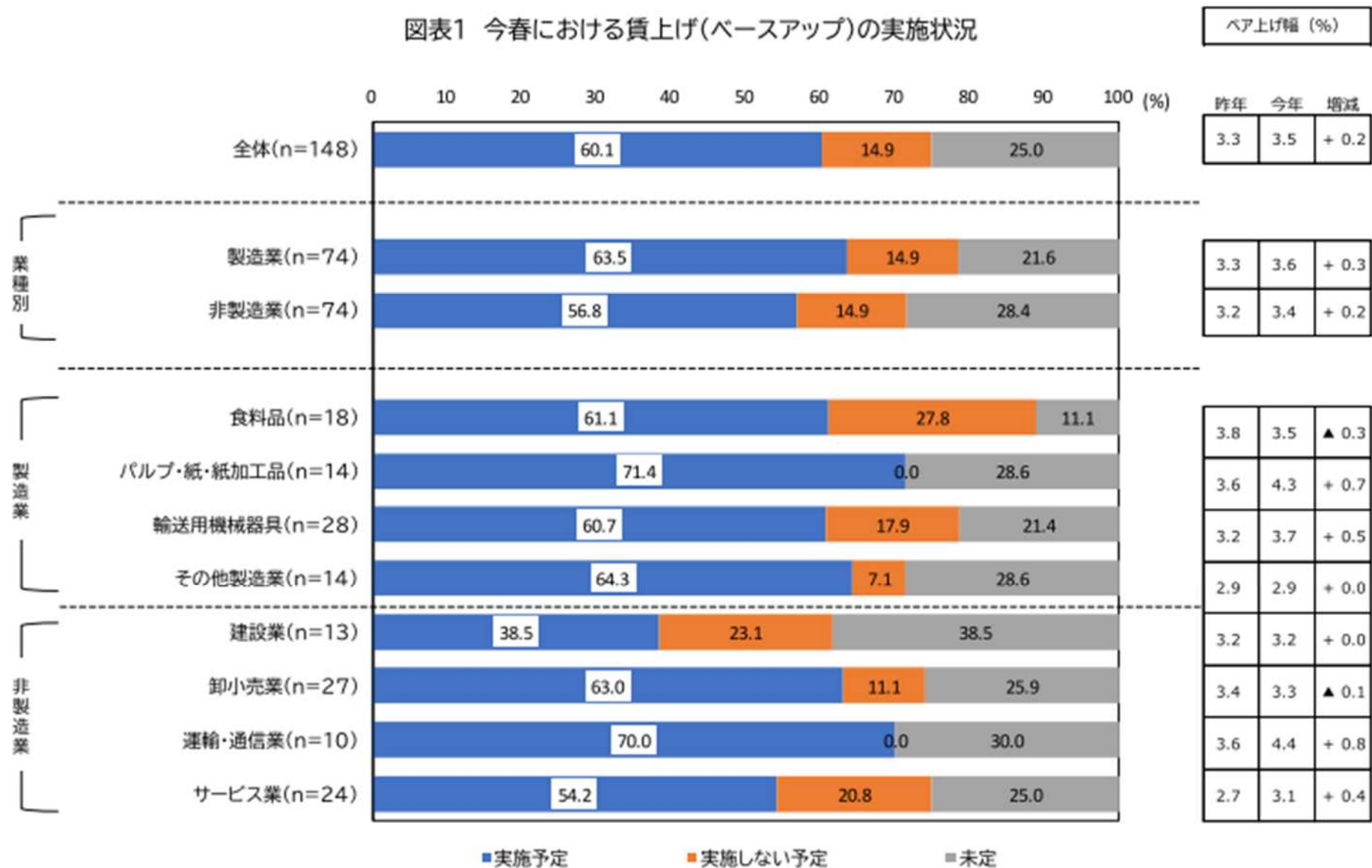
3. 賃上げ ～実施（未実施）の理由（正規社員）～

- 実施する理由は、「従業員のモチベーション向上」が最上位で7割超、「人材の定着・採用のため」が7割弱で続く。
- 実施しない理由は、「業績低迷」が最上位で5割弱、「人件費や仕入価格など経費増」、「景気先行きの不透明さ」が3割で続く



3. 賃上げ ～【参考】県内企業の賃上げ状況～

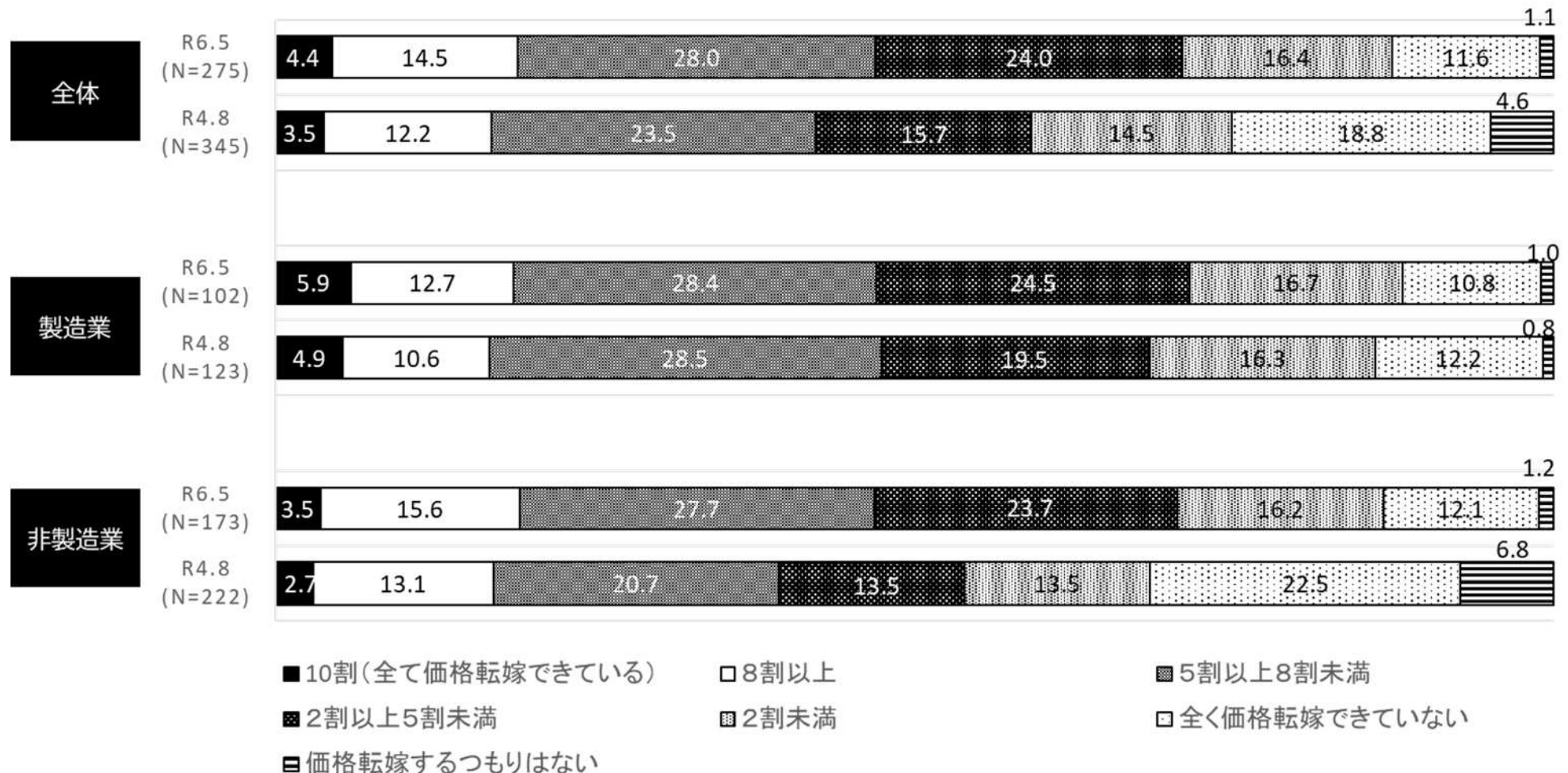
図表1 今春における賃上げ(ベースアップ)の実施状況



4. 価格転嫁 ～静岡市の状況～

- 令和4年8月の調査と比較すると、全体では、5割以上価格転嫁できている割合は7.7ポイント増加しており、少しずつではあるが進展している様子がうかがえる。
- 業種別で見ると、非製造業において、5割以上価格転嫁できている割合が10.3ポイントと大きく増加しており、概ね製造業と同水準となっている。

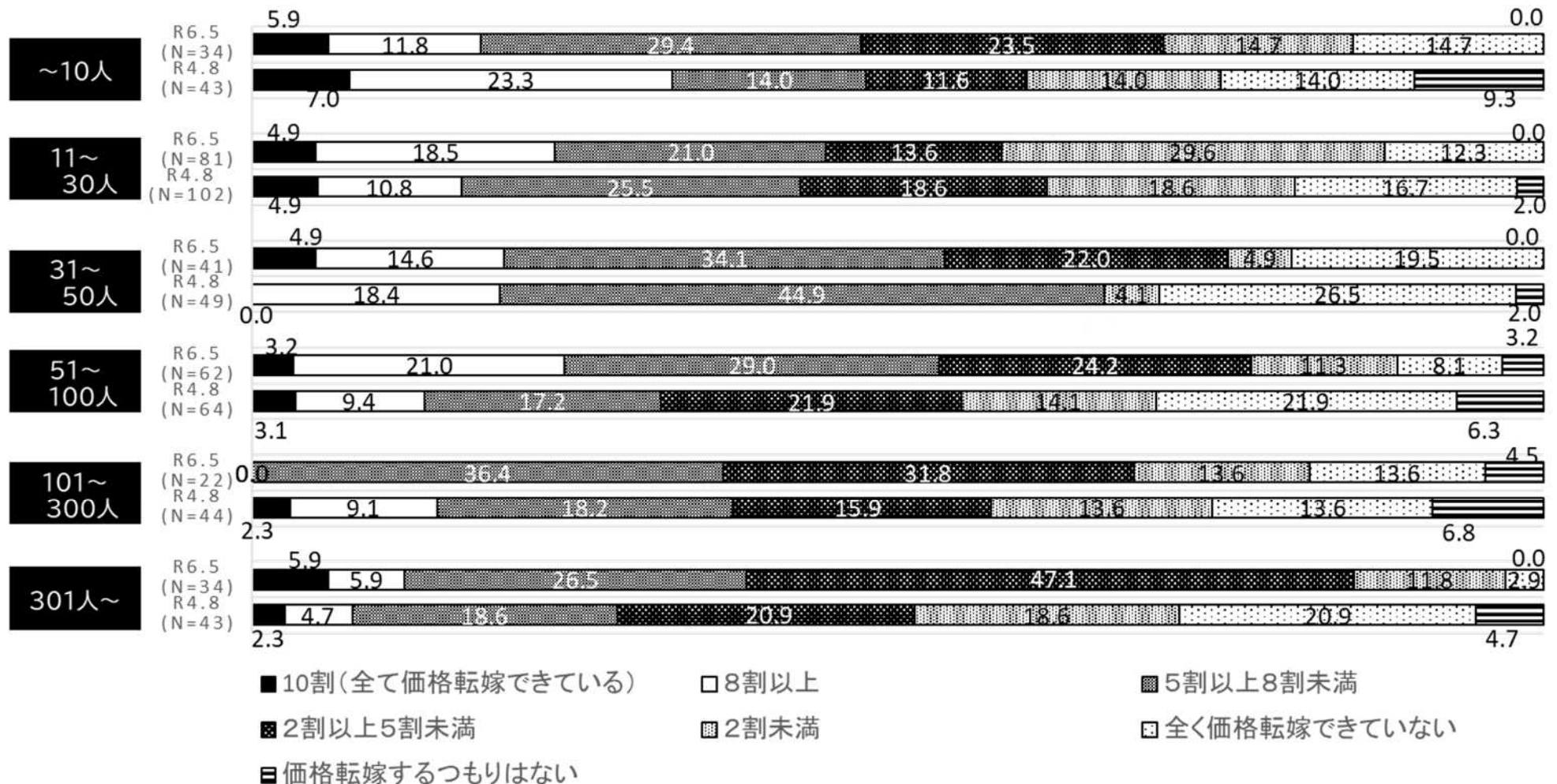
原材料価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況
(全体・業種別)



4. 価格転嫁 ～静岡市の状況～

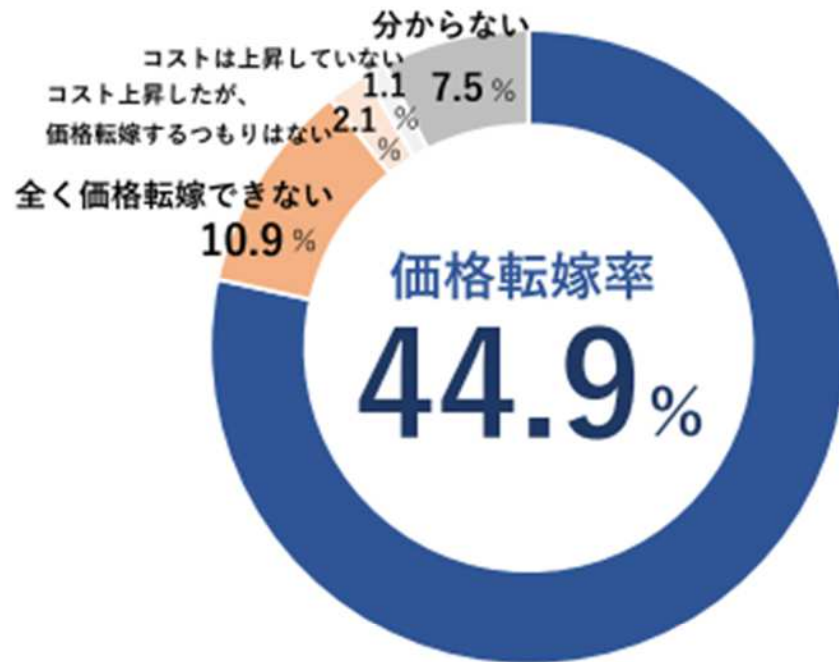
- 従業員規模別にみると、小規模事業者に価格転嫁率の高い企業が多い。特に8割以上価格転嫁できていると回答した企業は、「11～30人」(23.4%)、「51～100人」(24.2%)で、「101～300人」(0.0%)、「301人以上」(11.8%)を大きく上回る。

原材料価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況
(従業員規模別)



4. 価格転嫁 ～【参考】県内の状況～

価格転嫁の状況と価格転嫁率



注1：母数は、有効回答企業1万1,282社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

多少なりとも
価格転嫁できている

78.4%

【内訳】

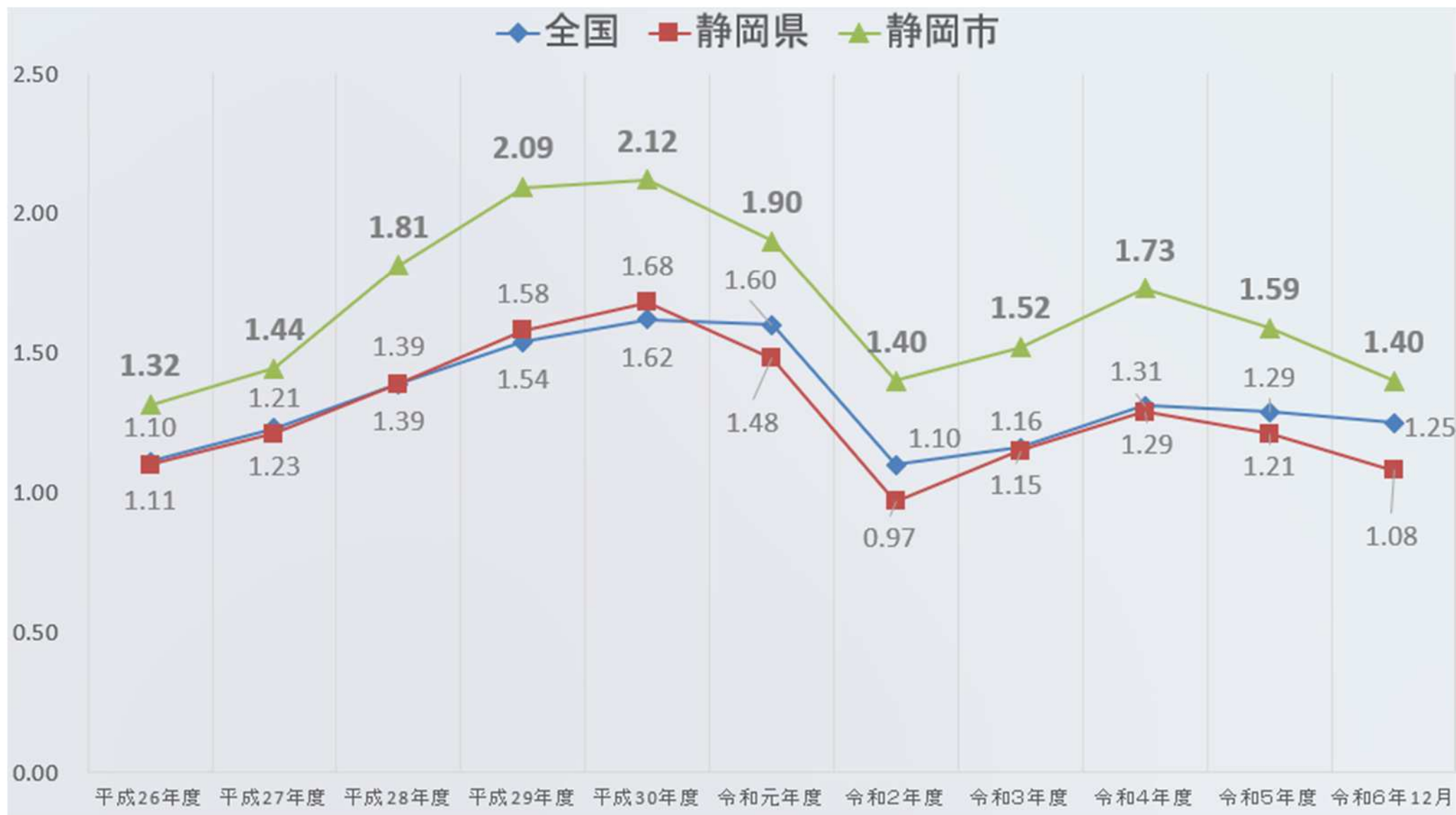


価格転嫁の推移



価格転嫁率が高い業種		価格転嫁率が低い業種	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	63.0%	農・林・水産	27.3%
建材卸売	62.4%	電気・ガス・水道・熱	28.3%
機械・器具卸売	54.4%	不動産	30.7%
飲食料品卸売	54.4%	飲食店	36.0%

5. 雇用・人材 ～有効求人倍率の推移（平成26年度～）～



出展：静岡労働局 最近の雇用情勢 から作成

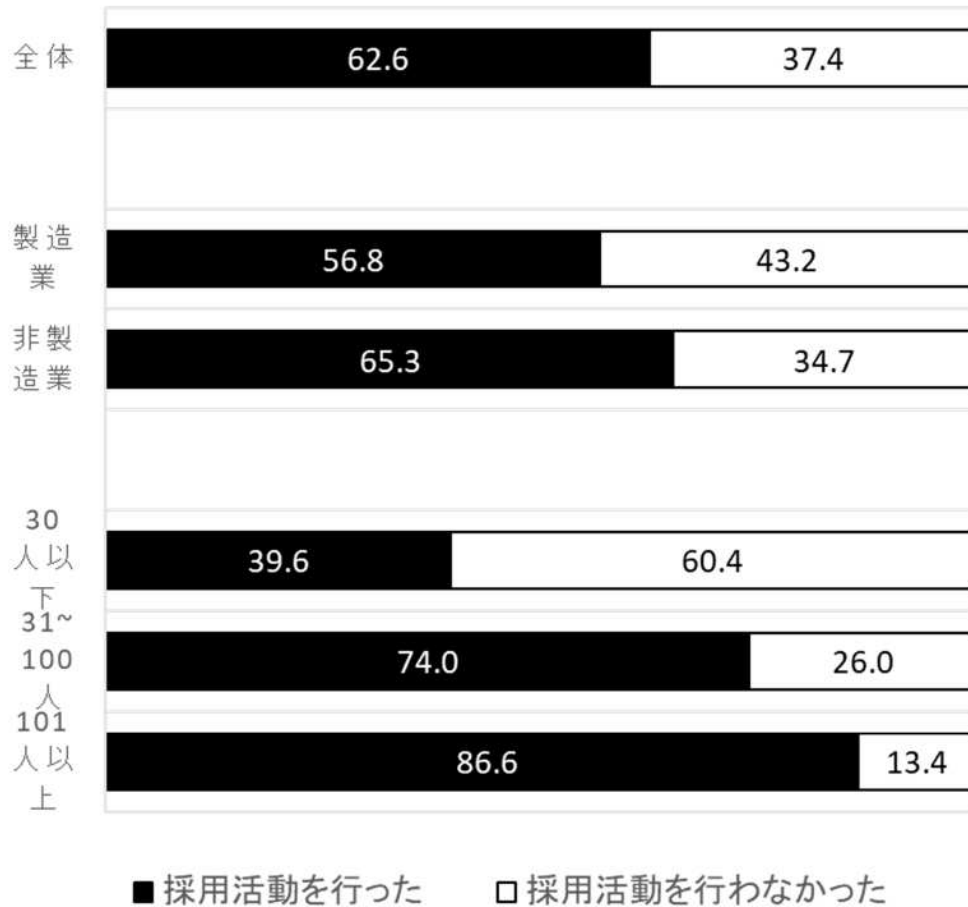
年度の倍率については、1年間の平均値を掲載している。

全国・静岡県の数値は季節変動値だが、静岡市の数値については、季節変動値を考慮していない（数値の算定ができない）

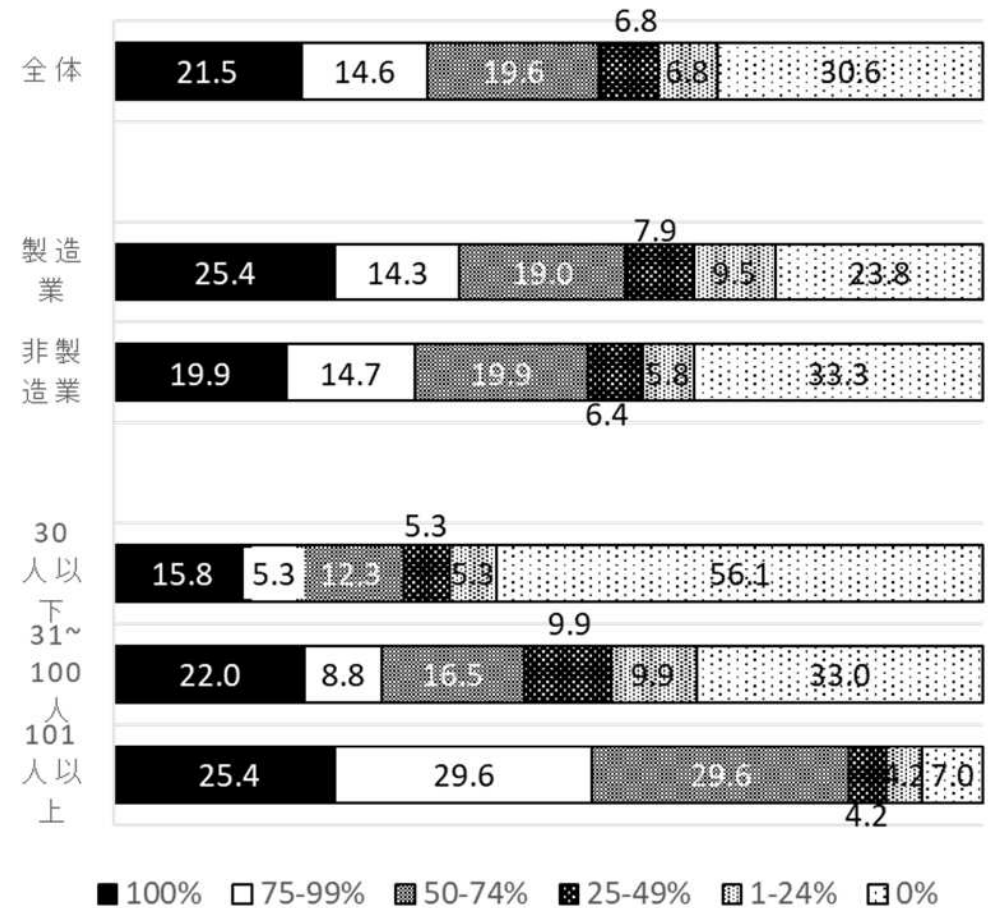
5. 雇用・人材 ～市内企業の新卒採用活動（2023年度）～

- 新卒採用活動を実施した企業は、全体で62.6%。従業員規模が小さい企業ほど実施していない。
- 新卒採用活動を実施した企業の採用結果の充足度についても、従業員規模が小さい企業ほど低い。

新卒採用活動の実施の有無



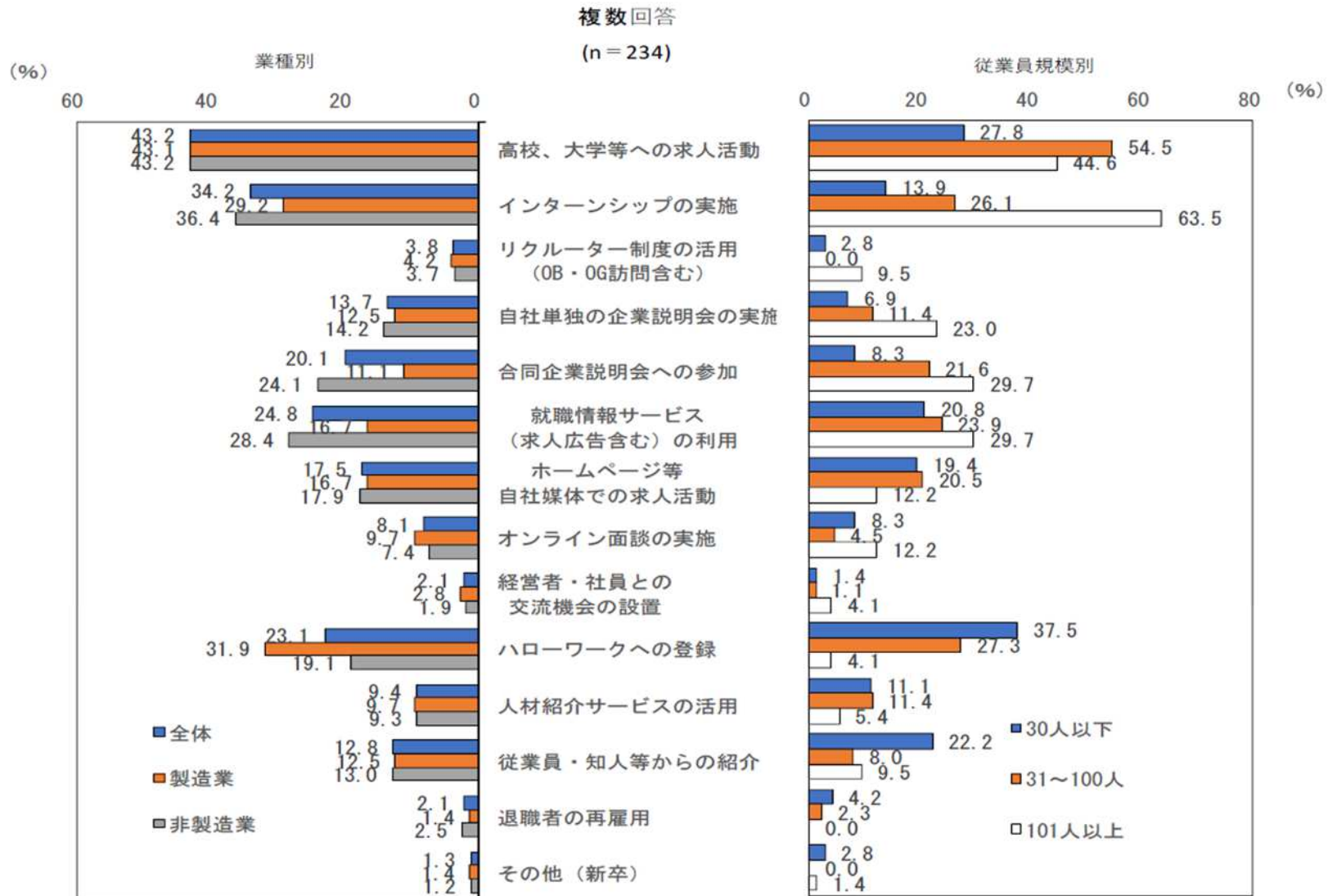
新卒採用活動の充足度



5. 雇用・人材 ～市内企業の新卒採用活動（2023年度）～

- 全体では、「高校・大学等への求人活動」、「インターンシップの実施」、「就職情報サービス（求人広告含む）の利用」が上位。
- 小規模事業者では、規模の大きい企業と比較して「インターンシップの実施」、「自社単独の企業説明会の実施」、「合同企業説明会への参加」などの手間のかかる取組みが行われておらず、採用活動に人員や予算を十分に割けない様子がうかがわれる。

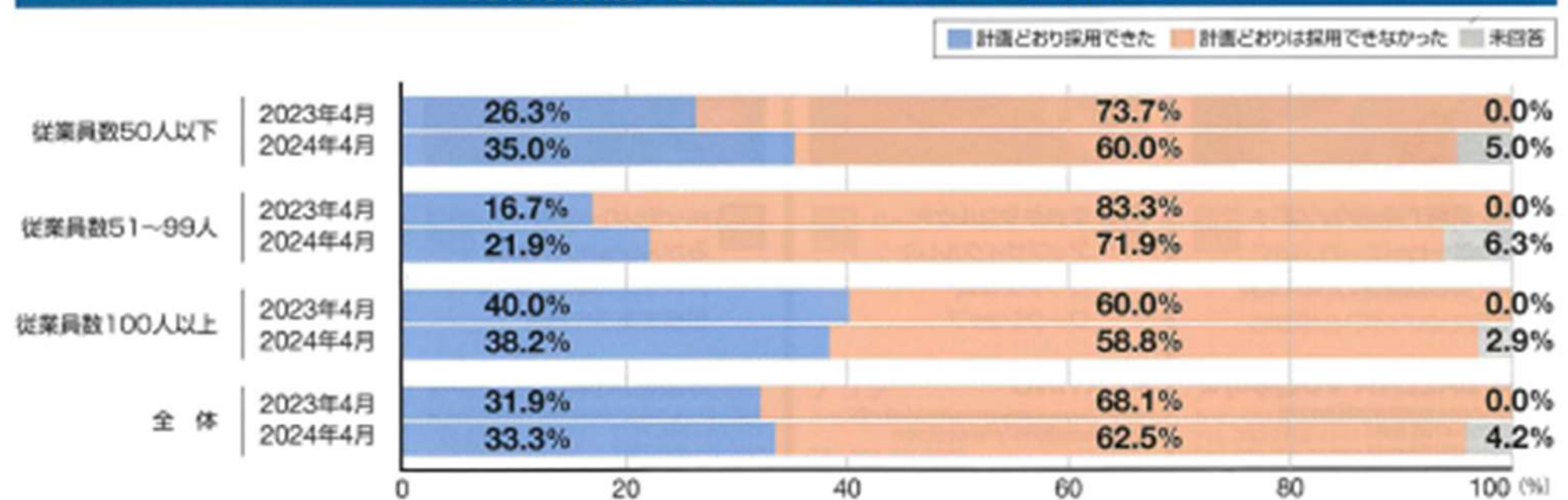
効果のあった取組



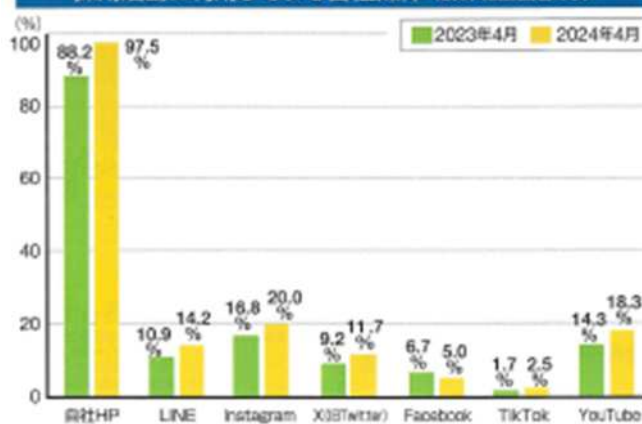
5. 雇用・人材 ～【参考】静岡商工会議所調査結果～

- 計画どおりに採用ができた事業所は全体で33.3%にとどまる一方、計画どおりに採用ができなかった事業所は2年連続で60%超となった。依然「売り手市場が続いているとみられる。
- 採用活動における課題感は、「ターゲット層の応募増加」が70.8%と最も高い。採用活動に利用する媒体は自社HPがほとんどであり、各種SNSの利用は少ない。ターゲットに情報が届く広報戦略が必要

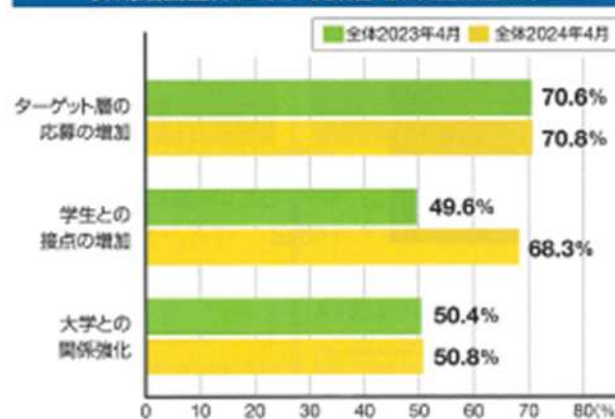
従業員規模別 大学新卒者の充足状況(前年対比) (表1)



採用活動に利用している自社媒体 (表3) (複数回答あり)



採用活動全体における課題 (表2) (複数回答あり)



回答事業所の内訳

◆規模別

従業員規模	社数	構成比(%)
従業員数 50人以下	96	36.0
従業員数 51～99人	84	31.5
従業員数 100人以上	87	32.6
合 計	267	100.0

◆業種別(社数)

建設業	31	卸売業	41	生活関連サービス業・娯楽業	3
製造業	64	小売業	28	医療・福祉	6
情報通信業	6	金融・保険業	12	その他サービス業	31
電気ガス熱供給水道業	1	不動産業	3	その他	12
運輸業	18	宿泊業・飲食業	11		

※集計結果については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合があります。

調査概要

1. 実施期間
2024年2月13日～3月8日

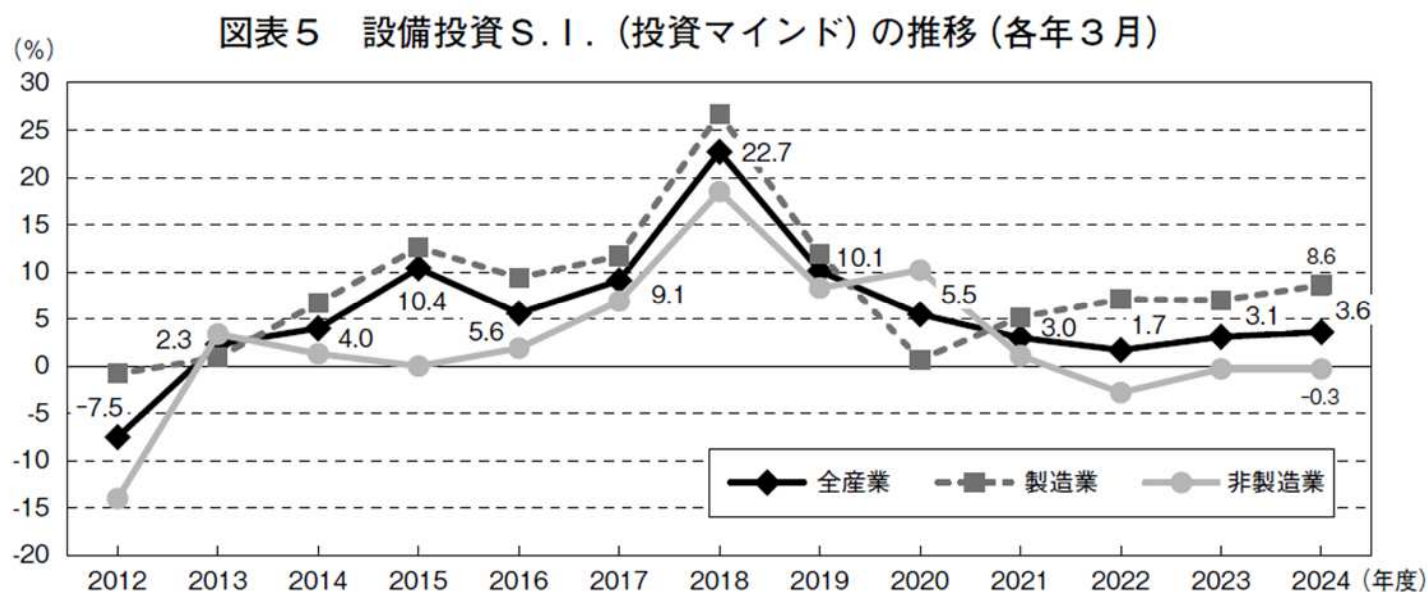
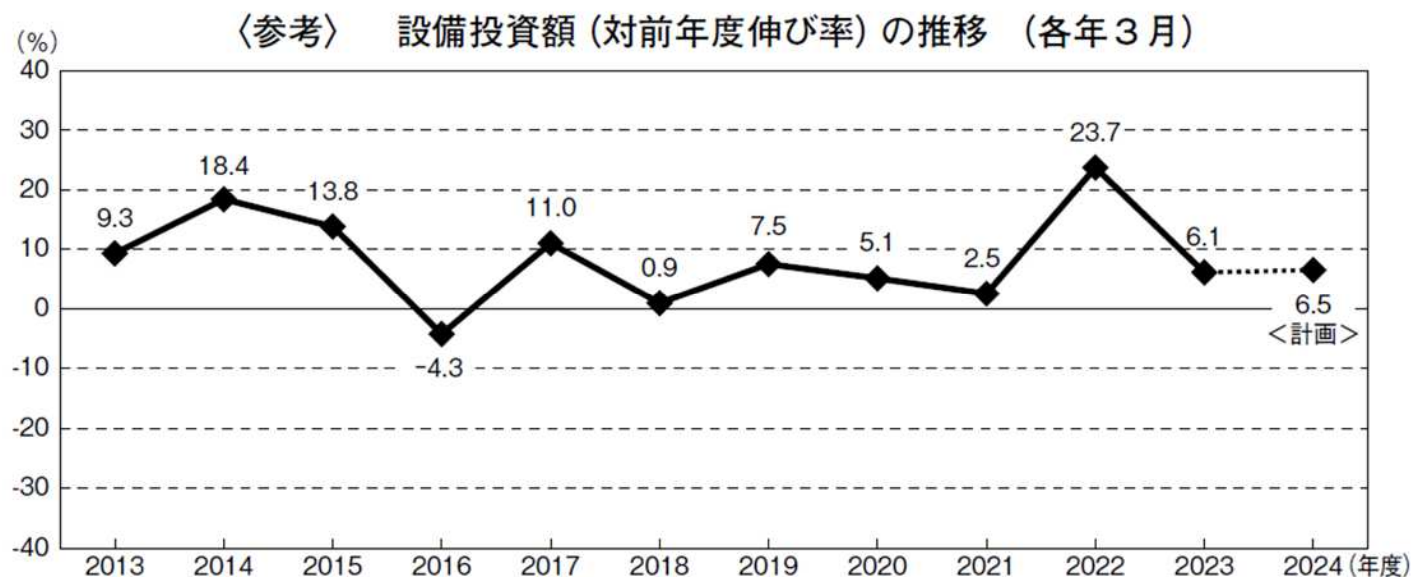
2. 調査方法
郵送WEB回答によるアンケート方式

3. 調査対象
任意抽出した当会議所会員事業所500社

4. 回答社数
267社 (回答率53.4%)

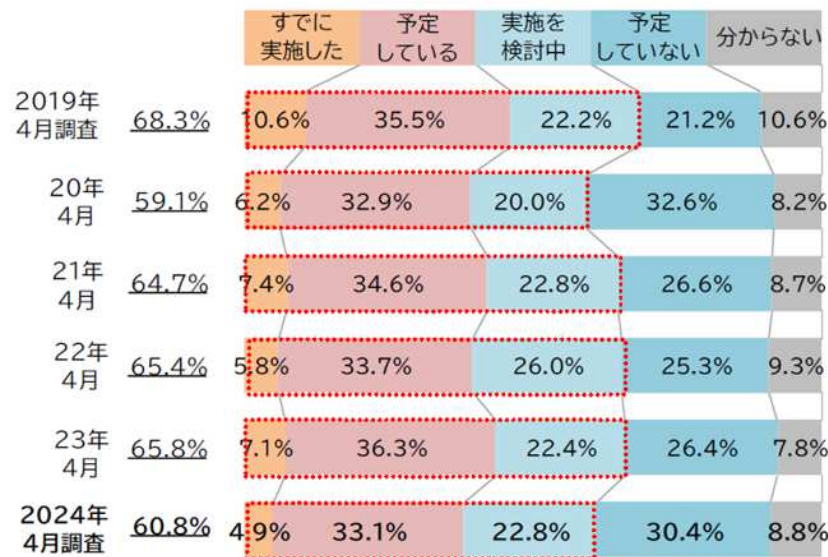
6. 設備投資 ～【参考】県内企業の意識調査①～

- 2024年度の全産業336社(製造業145社、非製造業191社)の国内設備投資計画額は、前年度比+ 6.5%となり、22年度から+ 6.1%増加した23年度の水準をさらに上回る見込み。設備投資マインドを示すS. I. (Survey Index)は3.6と、前年調査から+0.5ポイント上昇し、12年連続でプラスとなった。



6. 設備投資 ～【参考】県内企業の意識調査②～

設備投資計画の推移



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

- 2024年度に設備投資計画が『ある』とした企業は**60.8%**となり、前回調査(2023年4月)から5.0ポイント低下し、**4年ぶりに前年を下回った。**
- 予定する設備投資の内容は「**設備の代替**」が**65.0%**と、**2年連続で5割を上回り、トップ。**「既存設備の維持・補修」(33.5%)、「省力化・合理化」(25.5%)、「DX」(23.5%)が続く。
「DX」または「情報化関連」を選択した、**デジタル投資を検討している企業は42.0%**と、4割近くの企業で業務の効率化、AIなどの新しいシステム導入へのデジタル投資が進む。
- 設備投資を行わない理由としては、「**先行きが見通せない**」が**43.0%で最も高く**、「投資に見合う収益を確保できない」と「現状で設備は適正水準である」が23.0%で続く。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～ (複数回答)

		2024年度 (2024年4月調査)	2023年度 (2023年4月調査)
	(%)		
1	設備の代替 (入れ替えや交換、更新など)	↑ 65.0	59.4
2	既存設備の維持・補修	↑ 33.5	31.1
3	省力化・合理化	↑ 25.5	24.5
4	DX (デジタル・トランスフォーメーション)	↑ 23.5	20.3
5	情報化 (IT化) 関連	↓ 18.5	25.5
6	増産・販売力増強 (国内向け)	↑ 16.5	16.0
7	新製品・新事業・新サービス	↑ 15.0	14.6
8	研究開発 (R&D)	↑ 9.5	6.6
	省エネルギー対策 (燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	↓ 9.5	9.9
10	事務所等の増設・拡大 (建替え含む)	↓ 9.0	11.8

注1: 2024年4月調査の母数は2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業200社、2023年4月調査は212社

注2: 矢印は、前回調査 (2023年4月) より高い (低い) ことを表す

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～ (複数回答)

		2024年度予定していない理由 (2024年4月調査)			2023年度 (2023年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↓ 43.0	33.3	44.0	49.4
2	投資に見合う収益を確保できない	↑ 23.0	11.1	24.2	20.0
	現状で設備は適正水準である	↑ 23.0	22.2	23.1	22.4
4	手持ち現金が少ない	↑ 13.0	22.2	12.1	10.6
	自社に合う設備が見つからない	↓ 13.0	22.2	12.1	15.3
6	市場の需要がない	↑ 12.0	0.0	13.2	4.7
	すでに投資を実施した	↑ 12.0	11.1	12.1	10.6
8	原材料価格の高騰	↓ 8.0	0.0	8.8	11.8
9	投資のための借入見通しが立たない	↓ 7.0	11.1	6.6	7.1
	借り入れ負担が大きい	↓ 7.0	0.0	7.7	9.4

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2024年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業100社。2023年4月調査は85社

注3: 矢印は、各項目について2023年度より増加(減少)していることを示す

【参考】

市内主要經濟指標一覽

① 事業所数

33,514社 県内2位

(公務除く民営事業所のみ)

※1位: 浜松市 (33,755社)

【静岡県: 161,789社、全国: 5,156,063社】

市内従業者数

34万6,576人 県内2位

(公務除く民営事業所のみ)

※1位: 浜松市 (38万2,432人)

【静岡県: 173万955人、全国: 5,794万9,915人】

出典: 令和3年経済センサス活動調査(確報)

② 市内総生産額 (GDP)

3兆5,009億円 県内1位

(令和3年度)

※2位: 浜松市 (3兆1,786億円)

【静岡県: 17兆5,306億円、全国: 550兆円】

出典: 「令和3年度版しずおかけんの地域経済計算 経済活動別市町内総生産」

「令和3年度国民経済計算年次推計(フロー編)ポイント」

③ 市内総生産額 (GDP) 令和5(2023)年1月～3月

8,865億円 前年同期比4.9%増

(名目市内総生産: 令和5(2023)年1～3月(速報値))

【令和4(2022)年1月～3月: 7,849億円】

出典: 「静岡市市民経済計算四半期別速報 2023年1～3月期」

④ 市民所得

2兆3,710億円 県内2位

(令和3年度)

※1位: 浜松市 (2兆7,195億円)

【静岡県(県民所得): 11兆9,542億円、全国(国民所得): 396兆円】

1人あたり市民所得

344万円 県内10位

(令和3年度)

※1位: 湖西市 (420万円)

2位: 裾野市 (413万円)

3位: 御殿場市 (412万円)

↓

9位: 浜松市 (345万円)

【静岡県(1人あたり県民所得): 331万円、全国(1人あたり国民所得): 315万円】

出典: 「令和3年度版しずおかけんの地域経済計算 市町民所得」

「令和3年度国民経済計算年次推計(フロー編)ポイント」

⑤ 製造品出荷額

前年比2,656億円(11.9%)増

2兆5,032億円 県内1位

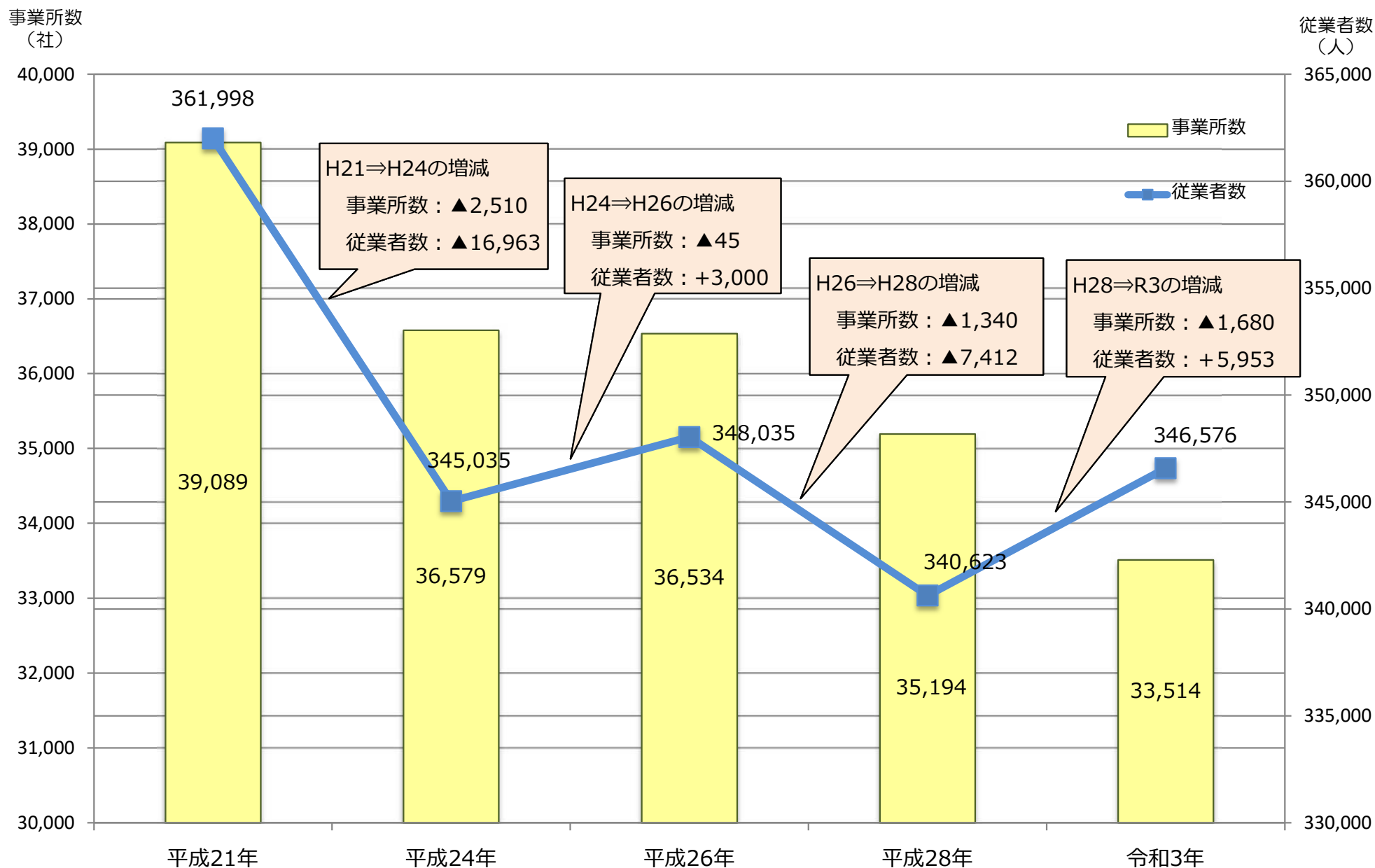
(令和5年)

※2位: 浜松市 (2兆2,169億円)

【静岡県: 19兆0,291億円、全国: 361兆7,749億円】

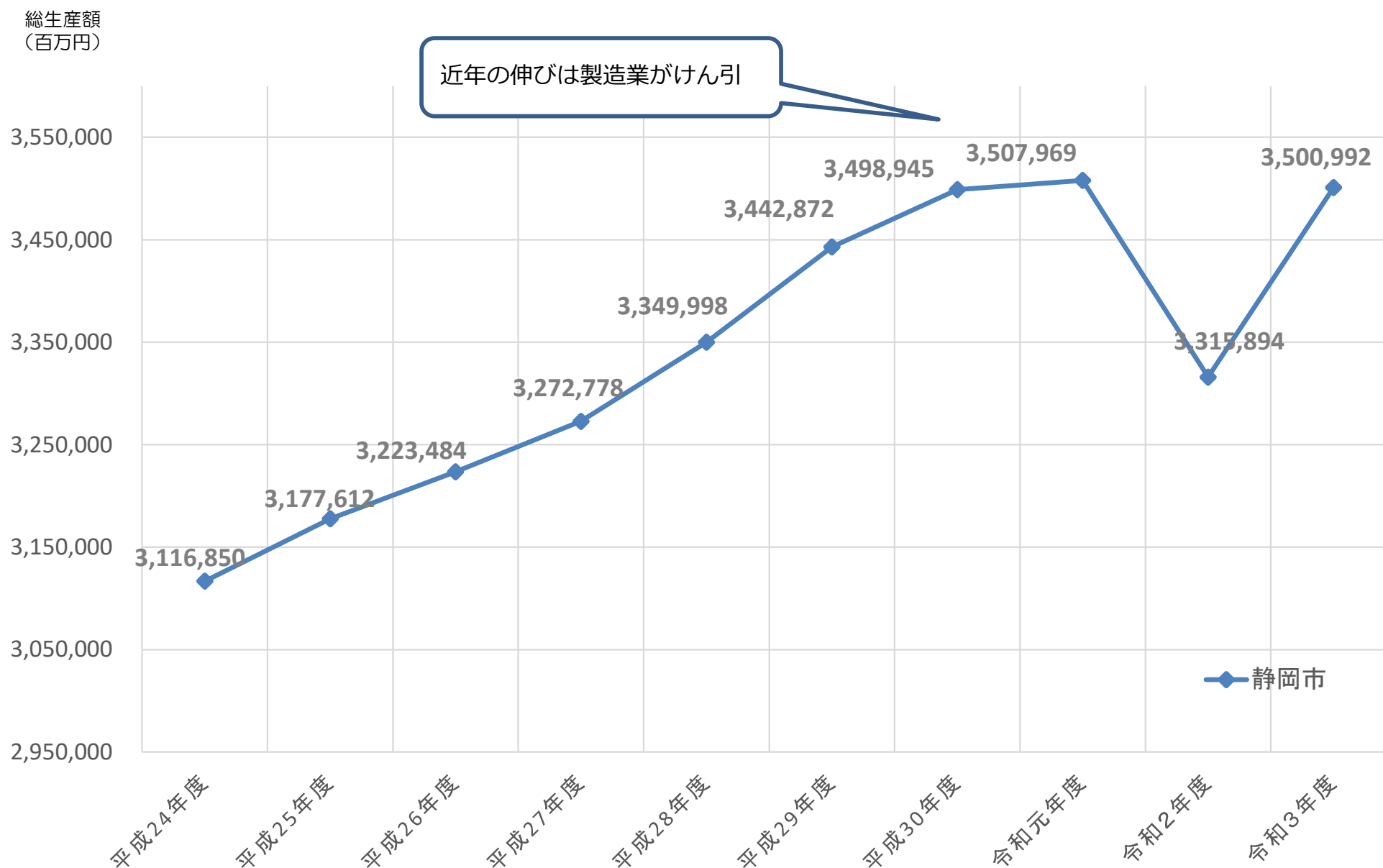
出典: 2023年経済構造実態調査(確報)

①市内事業所数・従業者数の推移（平成21年～令和3年）



出典：平成21年～令和3年経済センサスから作成 ※令和3年は確報値（R5.6.27公表）反映済

②市内総生産額の推移（平成24年度～令和3年度：名目）



出典：静岡県：令和3年度しずおかけんの地域経済計算 市町内総生産から作成

※GDP＝経済活動別総生産＝産業＋政府サービス生産者＋対家計民間非営利サービス生産者＋輸入品に課される税・関税－（控除）消費税

⑤製造品出荷額に占める各産業の割合

静岡県・静岡市・浜松市の比較（2023年経済構造実態調査から作成）

